

2017年3月期 第1四半期決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 広瀬 伸一)の2017年3月期第1四半期決算(2016年4月1日～2016年6月30日)の業績をお知らせします。

1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、247億円(前年同期比85.0%)となりました。

保有契約年換算保険料および保有契約件数は、新契約の積み上がり等によって、8,030億円(前年度末比100.8%)、536万件(同101.1%)となり、成長を持続しています。

2. 損益の状況

四半期純利益は、前年同期比31億円増益の62億円となりました。

基礎利益は、同11億円増益の72億円となりました。

3. 総資産の状況

総資産は、前年度末から4,954億円増加し、7兆4,444億円(前年度末比107.1%)となりました。

4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、3,732.1%と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

5. その他、トピックス

・低金利環境への対策として個人年金保険の販売を抑制(注)した影響で、新契約年換算保険料は前年同期比85.0%、新契約件数は同84.5%となりました。

個人年金保険を除いたベースでは、新契約年換算保険料は前年同期比115.4%、新契約件数は同112.5%となりました。特に、前年度に新商品を発売した第三分野(医療・がん)については、新契約年換算保険料は同121.8%と好調に推移しました。

(注) 2015年7月に予定利率の引き下げを実施

・四半期純利益は、個人年金保険の販売を抑制した影響による責任準備金の積増負担の減少等の要因により、前年同期比31億円の増益となりました。

< 当社の格付(2016年8月9日現在) >

格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付 AA+
スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付 A+

< 本件に関するお問い合わせ > 企画部経営企画グループ TEL 03-5208-5143

【主要業績】

(単位:億円、千件、%)

	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比
新契約年換算保険料(※)	291	247	85.0
新契約件数(※)	158	133	84.5
保険料等収入	1,883	2,042	108.4
四半期純利益	31	62	199.8
基礎利益	60	72	119.0

(単位:億円、千件、%)

	2015年度末	2016年度 第1四半期末	前年度末比
保有契約年換算保険料(※)	7,965	8,030	100.8
保有契約件数(※)	5,307	5,365	101.1
保有契約高(※)	278,102	279,530	100.5
総資産	69,489	74,444	107.1

(※)本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

2017年3月期 第1四半期決算のお知らせ 目次

1. 主要業績 P 1
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 四半期貸借対照表 P 2
3. 四半期損益計算書 P 3
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 資産運用関係（一般勘定） P 6
有価証券の時価情報	
5. ソルベンシー・マージン比率 P 7
（参考）実質資産負債差額	
6. 特別勘定の状況 P 8
7. 保険会社及びその子会社等の状況 P 8
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	

1. 主要業績

保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2016年6月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,601	107.9	246,086	105.8	4,672	101.5	248,426	101.0
個 人 年 金 保 険	705	95.2	32,015	89.8	692	98.3	31,103	97.2
団 体 保 険	-	-	26,068	101.8	-	-	25,679	98.5
団 体 年 金 保 険	-	-	34	98.2	-	-	33	98.2

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	114	93.1	6,725	91.9	129	112.5	7,087	105.4
個 人 年 金 保 険	43	168.9	2,089	175.1	4	10.5	237	11.4
団 体 保 険	-	-	131	737.8	-	-	23	18.1
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2016年6月30日)			
			前年度末比				前年度末比	
個 人 保 険			5,650	113.3			5,770	102.1
個 人 年 金 保 険			2,315	87.1			2,259	97.6
合 計			7,965	104.2			8,030	100.8
	うち医療保障・ 生前給付保障等		1,461	113.6			1,498	102.5
	うち医療・がん		1,259	115.3			1,292	102.6

新契約

(単位:億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)			
			前年同期比				前年同期比	
個 人 保 険			202	103.4			233	115.4
個 人 年 金 保 険			88	168.7			13	15.4
合 計			291	117.2			247	85.0
	うち医療保障・ 生前給付保障等		47	99.6			56	120.2
	うち医療・がん		42	101.1			51	121.8

2. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2016年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2016年6月30日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	239,071	3.44	184,623	2.48	△ 54,448
コールローン	-	-	1	0.00	1
債券貸借取引支払保証金	21,597	0.31	16,683	0.22	△ 4,913
買入金銭債権	252,985	3.64	219,996	2.96	△ 32,988
有価証券	6,217,055	89.47	6,764,331	90.86	547,276
国債	4,927,407		5,479,574		552,167
社債	35,431		35,480		49
株式	234		234		-
外国証券	332,226		452,223		119,997
その他の証券	921,756		796,818		△ 124,938
貸付金	79,717	1.15	80,210	1.08	492
保険約款貸付	79,717		80,210		492
有形固定資産	1,129	0.02	1,119	0.02	△ 10
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	225	0.00	231	0.00	5
再保険貸	4,678	0.07	1,741	0.02	△ 2,936
その他の資産	133,189	1.92	176,142	2.37	42,953
貸倒引当金	△ 754	△ 0.01	△ 692	△ 0.01	61
資産の部合計	6,948,924	100.00	7,444,417	100.00	495,492
(負債の部)					
保険契約準備金	5,745,926	82.69	5,739,360	77.10	△ 6,565
支払準備金	38,800		41,782		2,982
責任準備金	5,604,817		5,594,959		△ 9,857
契約者配当準備金	102,307		102,618		310
代理店借	7,263	0.10	5,124	0.07	△ 2,138
再保険借	3,527	0.05	3,116	0.04	△ 411
その他の負債	745,965	10.73	1,144,003	15.37	398,038
債券貸借取引受入担保金	704,077		1,097,661		393,583
未払法人税等	1,210		139		△ 1,071
リース債務	157		151		△ 6
その他の負債	40,519		46,051		5,531
退職給付引当金	4,877	0.07	5,105	0.07	227
特別法上の準備金	5,709	0.08	5,871	0.08	161
価格変動準備金	5,709		5,871		161
繰延税金負債	39,607	0.57	74,687	1.00	35,079
負債の部合計	6,552,877	94.30	6,977,270	93.72	424,392
(純資産の部)					
資本金	55,000	0.79	55,000	0.74	-
資本剰余金	67,095	0.97	55,095	0.74	△ 12,000
資本準備金	39,460		41,860		2,400
その他資本剰余金	27,635		13,235		△ 14,400
利益剰余金	33,594	0.48	29,830	0.40	△ 3,763
利益準備金	8,300		10,300		2,000
その他利益剰余金	25,294		19,530		△ 5,763
繰越利益剰余金	25,294		19,530		△ 5,763
株主資本合計	155,689	2.24	139,926	1.88	△ 15,763
その他有価証券評価差額金	232,489	3.35	317,140	4.26	84,650
繰延ヘッジ損益	7,867	0.11	10,080	0.14	2,212
評価・換算差額等合計	240,357	3.46	327,220	4.40	86,863
純資産の部合計	396,047	5.70	467,147	6.28	71,100
負債及び純資産の部合計	6,948,924	100.00	7,444,417	100.00	495,492

3. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	比較増減
	金 額	金 額	
経 常 収 益	329,464	274,878	△ 54,585
保 険 料 等 収 入	188,392	204,201	15,809
(うち保険料)	(184,891)	(199,450)	(14,558)
資 産 運 用 収 益	50,927	59,745	8,817
(うち利息及び配当金等収入)	(21,085)	(22,290)	(1,205)
(うち有価証券売却益)	(1,861)	(2,351)	(489)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(35,036)	(35,036)
(うち為替差益)	(5,168)	(-)	(△ 5,168)
(うち特別勘定資産運用益)	(22,744)	(-)	(△ 22,744)
そ の 他 経 常 収 益	90,143	10,931	△ 79,212
(うち責任準備金戻入額)	(88,752)	(9,857)	(△ 78,894)
経 常 費 用	323,574	264,320	△ 59,253
保 険 金 等 支 払 金	284,230	154,521	△ 129,708
(うち保険金)	(15,380)	(13,071)	(△ 2,308)
(うち年金)	(10,977)	(14,740)	(3,763)
(うち給付金)	(21,829)	(60,254)	(38,425)
(うち解約返戻金)	(163,562)	(55,449)	(△ 108,113)
(うちその他返戻金)	(63,928)	(4,264)	(△ 59,664)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	2,852	2,982	129
支 払 備 金 繰 入 額	2,852	2,982	129
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0	0
資 産 運 用 費 用	5,860	74,194	68,334
(うち支払利息)	(144)	(113)	(△ 30)
(うち有価証券売却損)	(424)	(34)	(△ 389)
(うち有価証券評価損)	(8)	(-)	(△ 8)
(うち金融派生商品費用)	(5,283)	(-)	(△ 5,283)
(うち為替差損)	(-)	(36,990)	(36,990)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(37,055)	(37,055)
事 業 費	28,388	30,371	1,982
そ の 他 経 常 費 用	2,241	2,250	9
経 常 利 益	5,889	10,558	4,668
特 別 損 失	140	164	24
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	1,355	1,598	243
税 引 前 四 半 期 純 利 益	4,394	8,795	4,400
法 人 税 及 び 住 民 税	188	1,259	1,070
法 人 税 等 調 整 額	1,083	1,299	215
法 人 税 等 合 計	1,272	2,558	1,286
四 半 期 純 利 益	3,122	6,236	3,114

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	比較増減
基礎利益 A	6,062	7,214	1,151
キャピタル収益	7,030	39,451	32,421
有価証券売却益	1,861	2,351	489
金融派生商品収益	-	34,549	34,549
為替差益	5,168	-	△ 5,168
その他キャピタル収益	-	2,550	2,550
キャピタル費用	6,956	37,025	30,068
有価証券売却損	424	34	△ 389
有価証券評価損	8	-	△ 8
金融派生商品費用	5,675	-	△ 5,675
為替差損	-	36,990	36,990
その他キャピタル費用	848	-	△ 848
キャピタル損益 B	74	2,426	2,352
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	6,136	9,641	3,504
臨時収益	-	916	916
危険準備金戻入額	-	915	915
個別貸倒引当金戻入額	-	1	1
臨時費用	246	-	△ 246
危険準備金繰入額	234	-	△ 234
個別貸倒引当金繰入額	11	-	△ 11
臨時損益 C	△ 246	916	1,163
経常利益 A+B+C	5,889	10,558	4,668

- (注) 1. 四半期損益計算書の金融派生商品収益および金融派生商品費用のうち、金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めております。前第1四半期累計期間においては391百万円の益、当第1四半期累計期間においては486百万円の益であります。
2. その他キャピタル収益およびその他キャピタル費用は、それぞれ外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額および増加額であり、四半期損益計算書の責任準備金戻入額に含まれております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末

1. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しています。

これは当社の属する東京海上グループにおける海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社で保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによります。これにより、東京海上グループで会計方針が統一されています。

この変更により当第1四半期累計期間の経常利益および税引前四半期純利益に与える影響は軽微です。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は966,892百万円です。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当期首現在高	102,307百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	1,287百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	1,598百万円
当第1四半期会計期間末現在高	102,618百万円

4. 配当金支払額

2016年5月18日の取締役会において、以下のとおり決議しています。

配当金の総額	22,000百万円
1株当たり配当額	13,750円00銭
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月20日

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間

1. 1株当たりの四半期純利益は3,897円78銭です。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

4. 資産運用関係（一般勘定）

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (2016年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	3,370,727	4,284,000	913,272	913,755	△483	3,855,457	5,105,354	1,249,896	1,249,896	-
責任準備金対応債券	77,076	81,315	4,239	4,239	-	71,110	75,402	4,291	4,291	-
その他有価証券	1,792,920	2,115,823	322,902	322,902	△0	1,837,077	2,277,550	440,472	440,473	△0
公社債	1,222,601	1,528,675	306,074	306,074	△0	1,206,034	1,610,365	404,330	404,330	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	277,333	294,161	16,827	16,828	△0	371,045	407,188	36,142	36,143	△0
その他	292,985	292,985	-	-	-	259,996	259,996	-	-	-
合計	5,240,724	6,481,139	1,240,414	1,240,898	△483	5,763,646	7,458,307	1,694,661	1,694,662	△0
公社債	4,643,456	5,865,673	1,222,216	1,222,699	△483	5,097,482	6,753,573	1,656,090	1,656,090	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	304,282	322,480	18,198	18,198	△0	406,166	444,737	38,570	38,571	△0
その他	292,985	292,985	-	-	-	259,996	259,996	-	-	-

（注）その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

5. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2016年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	858,471	978,940
資本金等	133,689	140,516
価格変動準備金	5,709	5,871
危険準備金	45,094	44,178
一般貸倒引当金	471	412
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	290,612	396,425
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	286,376	292,802
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 5,266	△ 5,549
控除項目	-	-
その他	101,785	104,282
リスクの合計額 (B)	50,825	52,460
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$		
保険リスク相当額 (R ₁)	14,891	14,988
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	4,655	4,769
予定利率リスク相当額 (R ₂)	4,988	4,955
最低保証リスク相当額 (R ₇)	3,018	3,016
資産運用リスク相当額 (R ₃)	37,496	39,177
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,301	1,338
ソルベンシー・マージン比率 (C) [(A)/{(B)×1/2}]×100	3,378.1%	3,732.1%

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2016年6月30日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	7,866,436	8,698,606
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	6,025,610	6,410,498
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	1,840,826	2,288,107
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	917,512	1,254,188
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	923,314	1,033,918

6. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2016年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		589		556
個人変額年金保険		9,442		8,193
団体年金保険		-		-
特別勘定計		10,031		8,749

(2) 保有契約高

個人変額保険

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2016年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	1	112	1	109
変額保険（終身型）	29	2,273	29	2,228
合 計	30	2,385	30	2,338

個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2016年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	179	9,480	163	8,466
合 計	179	9,480	163	8,466

7. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。